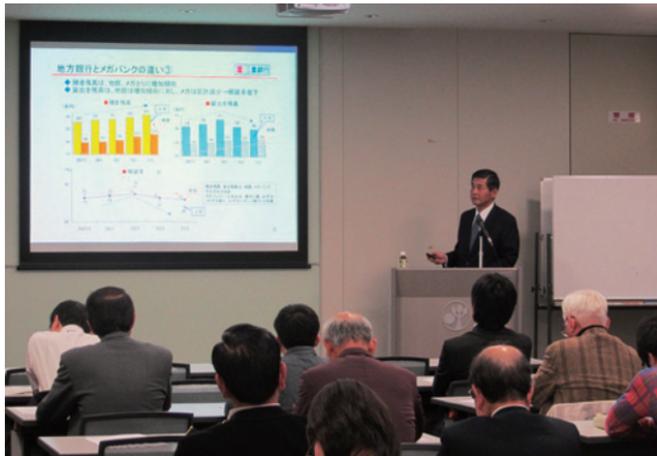


第13回名古屋ビジネスセミナーを開催

●大学院経済学研究科

大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは、11月24日(木)、日本経済新聞社名古屋支社会議室において、経済学部同窓会である社団法人キタン会との共催により、第13回名古屋ビジネスセミナーを開催しました。

同セミナーは、同センターが推進している産学官連携活動の成果を地域社会に提供するため継続されているもの



講演する種橋頭取

で、今回は杉田伸樹同センター教授の司会により、金井同センター長の開会あいさつの後、種橋潤治株式会社三重銀行頭取による「地域とともにー地域金融機関の役割ー」と題する講演が行われました。

種橋頭取は、現職以前にメガバンクで要職を歴任した経験を活かして、地方銀行とメガバンクの違いを、非金利収益比率、国際部門比率、オーバーヘッドレシオ(OHR)などの数値を示しながら具体的に解説しました。さらに、地方銀行を取り巻く環境について、企業部門の金融負債、家計部門の金融資産の変動を踏まえ、貸金利回りや預貸金利鞘の低下傾向を検出しました。その上で三重銀行自体を取り上げ、営業体制や業務内容の改革だけでなく、NPO支援、「みえぎん まなびの森」づくりなど、社会貢献活動の充実にも力を注いでいることを紹介しました。

会場では80名近くの参加者が熱心に耳を傾け、講演後には地域社会における地方銀行の存在意義、金融グローバル化が進行する中での地方銀行の展開方向、地方銀行が大学や学生に期待すること等について、活発な質疑応答が行われました。最後は、岡田邦彦キタン会会長が閉会のあいさつをしました。